

令和8年度分 市民税申告書

表

大野市長様 提出年月日 年 月 日	現住所 1月1日現在の住所 プリカナ	整理番号
	業種又は職業 電話番号	
	氏名	個人番号
	生年月日 世帯主の姓の氏名	統柄

この申告書に係る所得等のある方は、一市町村民税を提出する必要がある申告書(分離課税等用)」をわざて提出して下さい。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料					
		円					
	合計						
生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計					
	円	円					
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計					
	円	円					
介護医療保険料の計							
円							
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計					
	円	円					
⑯~⑯ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑯ □ 寡婦控除 〔□ 死別 □ 生死不明 □ 異居 □ 未帰還〕	⑯ □ ひとり親控除 (学校名)					
障害者控除	1 フリカナ 氏名 個人番号	障害の程度	級度				
	2 フリカナ 氏名 個人番号	障害の程度	級度				
	⑯~⑯ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計 配偶者	⑯ フリカナ 氏名 個人番号	生年月日 配偶者の合計所得金額	円			
	⑯~⑯ 扶養控除・特定親族特別控除	1 フリカナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	□ 同居 □ 別居 □ 特親	統柄	控除額
2 フリカナ 氏名 個人番号							
3 フリカナ 氏名 個人番号							
4 フリカナ 氏名 個人番号							
1 6歳未満の扶養親族	1 フリカナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	□ 同居 □ 别居	統柄	控除額	万円
2 フリカナ 氏名 個人番号							
3 フリカナ 氏名 個人番号							
扶養控除額の合計							
⑯ 損害の原因 損害金額 支払った医療費等 医療費控除	損害の原因 損害金額 支払った医療費等 医療費控除	損害年月日 保険金などで補填される金額 円	損害を受けた資産の種類 差引損失額のうち災害関連支出の金額 円				

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

.....(切り取らないでください。).....

令和8年度分市民税・県民税申告書受付書

1 収入金額等	営業等	ア	円
	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	エ	
	配当	オ	
	給与	力	
	公的年金等	キ	
	業務	ク	
	その他	ケ	
	総合譲渡	コ	
2 所得金額	短期	サ	
	長期	シ	
	一時		
	営業等	①	
	農業	②	
	不動産	③	
	利子	④	
	配当	⑤	
	給与	⑥	
	公的年金等	⑦	
4 所得から差し引かれる金額	業務	⑧	
	その他	⑨	
	合計	(⑦+⑧+⑨)	⑩
	総合譲渡・一時	⑪	
	合計	⑫	
	社会保険料控除	⑬	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	
	生命保険料控除	⑮	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦、ひとり親控除	⑰~⑱	⑲
5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納稅方法	勤労学生控除	⑲~⑳	
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒	
	扶養控除	㉓	
	特定親族特別控除	㉔	
	基礎控除	㉕	
	⑯から㉕までの計	㉖	
	雑損控除	㉗	
	医療費控除	㉘	
	合計	(㉖+㉗+㉘)	㉙

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納稅方法

- 給与から差引き(特別徴収)
 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

住所	受付日付印
氏名	様

裏

6 紙与所得の内訳

〔目給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。〕

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					
法 人 所	番 号 在	又 は 地			
勤務先名					
電話番号					

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円 イ
	長期					円 ロ
一時						ハ

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

二 合計 イ+[(口+ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

1	フリ ガナ				明・大 昭・平 令	・	・	専従者給与 (控除)額	
	氏名	統柄		年生 月日					
2	個人 番号	従事 月数			
	フリ ガナ								
3	氏名	統柄		年生 月日	明・大 昭・平 令	・	・	専従者給与 (控除)額	
	個人 番号	従事 月数			
所得税における青色申告の承認の有無									
承認あり・承認なし					合計額				

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日	
□ 他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

14 寄付金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
所在地の共同募金会、目赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄付金に応じて、各欄にそれぞれ寄付した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄付金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

..... (切り取らないでください。)